

## クリントン大統領の「保育プラン」

(ワシントンポスト 1/8/1998 関連記事要旨)

クリントン大統領は1月7日、「保育」の分野で連邦政府の果たすべき役割の拡大を目指し、働く両親の負担軽減と税額控除を目標とした長期的対策として、今後5年間にわたり総額217億ドルの予算案を議会に提出することを表明した。(9項目の「保育プラン」は別紙参照)

これは、「保育」対策としては、米国史上最大規模であり、本年の国内政策の最重要項目でもある。もし、9項目すべてが議会を通過すると、クリントン政権でも最高額の社会政策の一つとなる。

中間選挙でのメリットも考えられることから、民主・共和両党ともこの関心度の高い論議には注目しており、本年の議会での討論の中心となることは確実である。しかし、この問題に関しては、細部についての議論にはまだ曖昧な部分が多い。

世論調査では、「保育」は多くの女性投票者にとって重要課題であることが示されている。以下に、二人の女性議員のコメントをあげる。

### ・D. Pryce下院議員(オハイオ州、共和党)

「クリントンが、連邦政府によって管理された保育プランを進めることに反対し、税額控除の方に重点を置いたことは評価するが、「在宅の母親」を支援する視点が欠けている。」と、慎重な見解を述べた。

### ・W. F. Goodling下院議員(ペンシルベニア州、共和党)

「連邦政府はすでに約50もの保育プログラムを助成している。クリントンが、議会によって決定された多くの保育改正案を無視する一方で、さらに新たな保育プランが必要だとするのはどうか。」と、批判的である。

しかし、ホワイトハウスは、この「保育プラン」を非常に重要視しており、ヒラリー夫人、ゴア副大統領、ゴア夫人、キャビネットのメンバー、それに大勢の地域の子ども達も加わって発表が行われた。クリントンは、早くに未亡人となった母親のこと等、子供時代の体験を交えて感情を込めて本プランを語った。

クリントンの補佐官達は、「保育プラン」が、たばこ問題の解決への圧力を強めることを望んでいる。ホワイトハウスの国内問題補佐官であるBruce Reedは、「220億ドルの3分の1は、政府がタバコ問題の解決によって資金調達したいと考えている。仮にこの決議が得られなくとも、別のファンドの道を探る予定である。」と述べた。また、ヒラリー・クリントンは、仕事と家庭のバランスを保つために多くの親が直面している日々の苦闘がようやく今正当に追究され始めたと言っている。

## 「クリントン保育プラン」の骨子（9項目5年間の予算総額：217億ドル）

1. 「州ブロック助成金」を75億ドルに増額し、受給子ども数を倍増する。これによりこの助成の対象となる低所得世帯の子ども総数は、2003年までには200万人に達すると見込まれる。

（予算額：75億ドル）

2. 13歳以下の子どもまたは障害者の養育費支払いを援助するため、年収6万ドル以下の300万世帯に対する税額控除を引き上げる。現行の法律では各世帯は保育支出の20%（子ども一人の場合は最大2,400ドル、子ども二人以上は最大4,800ドル）の税額控除を受ける資格を有する。なお、年収28,000ドル以下の世帯では、保育支出の30%の税額控除を受けている。

本クリントンプランでは、控除の規模と資格がさらに拡大される。年収3万ドル以下の世帯では保育支出の50%、年収3万ドルから6万ドルの世帯ではスライド制により50-20%の税額控除を受ける資格を得ることになる。

（予算額：52億ドル）

3. 「Head Start就学前プログラム基金」を増額し、受給子ども数を倍増する。

さらに、30億ドルを追加して早期学習基金を創設し、地域保健センターでのトレーニングや安全面の改善を進める。

（予算額：38億ドル）

4. 「地域プログラム」助成のための基金を創設し、5歳までの子どものケアの安全と養育の向上をめざす。

（予算額：30億ドル）

5. 「学童保育プラン」の充実をはかる。各学校と協力し、授業前、放課後の学童保育のために、今後5年間にわたり8億ドルの基金を創設し、「鍵っ子」の問題へ対応する。

（予算額：8億ドル）

6. 従業員のために保育を提供している企業に税額控除を与える。控除額は保育コストの4分の1を対象とし、15万ドルを上限とする。年間1億ドルずつ5年間実施する。

（予算額：5億ドル）

7. 保育施設の衛生と安全の点検のための経費を、今後5年間各州に補助する。

（予算額：5億ドル）

8. 「保母の資格取得を目指す学生を対象とした奨学金」の提供。各年、5万件。

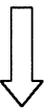
（予算額：2億5000万ドル）

9. 保育プログラム関連の研究のためNational Child Care Statistics Centerを新設する。また、併せて両親が保育を見つけられるよう、消費者ホットラインを創設する。

（予算額：1億5000万ドル）



**検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用  
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



クリントン大統領は 1 月 7 日、「保育」の分野で連邦政府の果たすべき役割の拡大を目指し、働く両親の負担軽減と税額控除を目標とした長期的対策として、今後 5 年間にわたり総額 217 億ドルの予算案を議会に提出することを表明した。(9 項目の「保育プラン」は別紙参照)

これは、「保育」対策としては、米国史上最大規模であり、本年の国内政策の最重要項目でもある。もし、9 項目すべてが議会を通過すると、クリントン政権でも最高額の社会政策の一つとなる。